

# 平成30年度 介護保険事業状況報告（年報）のポイント

## 1 第1号被保険者数

（30年3月末現在）

3,488万人

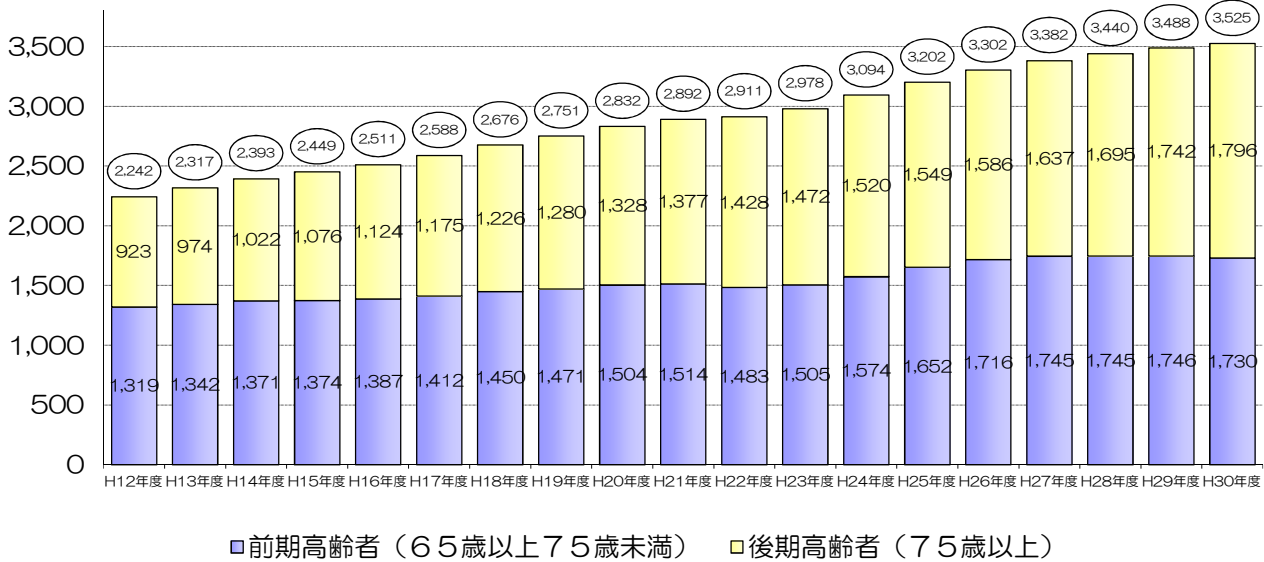
⇒

（31年3月末現在）

3,525万人

（対前年度 + 37万人、+ 1.1%増）

（単位：万人）



## 2 要介護（要支援）認定者数

（30年3月末現在）

641万人

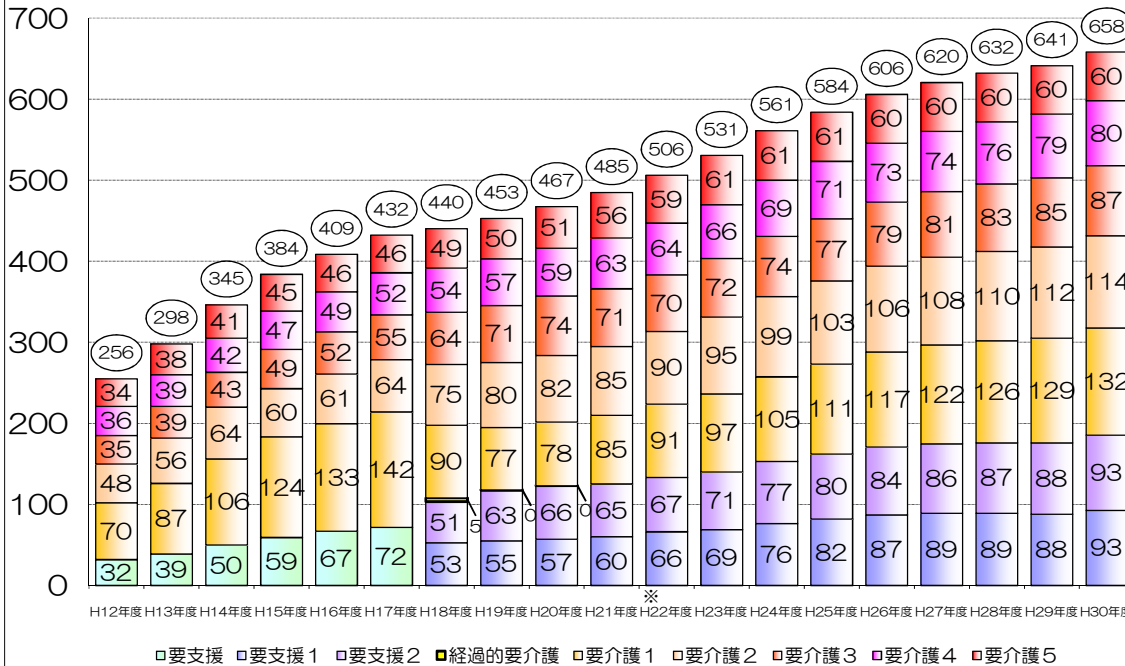
⇒

（31年3月末現在）

658万人

（対前年度 + 17万人、+ 2.6%増）

（単位：万人）



30年度 構成比	
合計	100.0%
要介護5	9.1%
要介護4	12.2%
要介護3	13.2%
要介護2	17.3%
要介護1	20.1%
要支援2	14.1%
要支援1	14.1%

（注）平成29年度から全市町村で介護予防・日常生活支援総合事業を実施している。

※東日本大震災の影響により、平成22年度の数値には福島県内5町1村の数値は含まれていない。

### 3 第1号被保険者に占める要介護（要支援）認定者の割合（認定率）

（30年3月末現在）

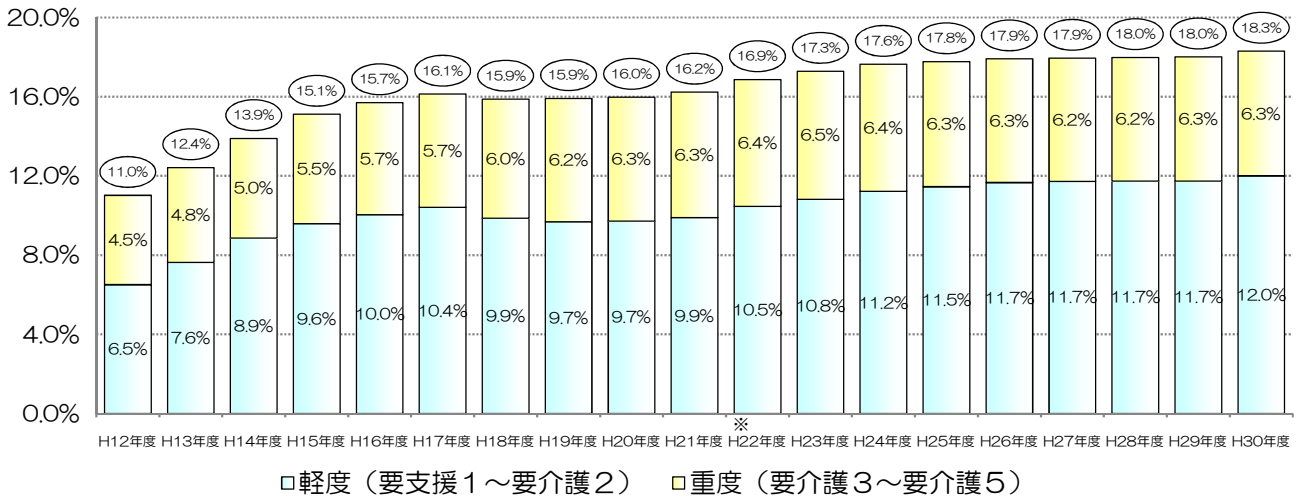
（31年3月末現在）

18.0%

⇒

18.3%

（対前年度 +0.3ポイント増）



（注）平成12～平成17年度は、軽度（要支援～要介護2）。

※東日本大震災の影響により、平成22年度の数値には福島県内5町1村の数値は含まれていない。

### 4 サービス受給者数（1ヶ月平均）

（29年度）

（30年度）

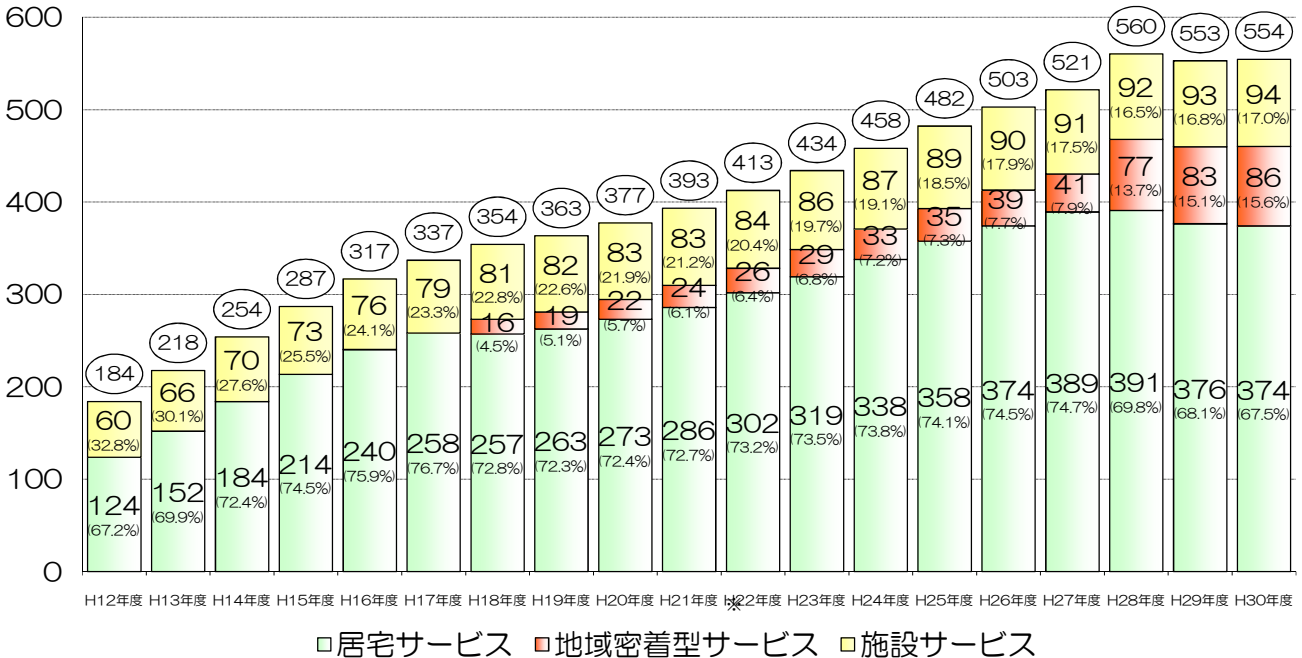
553万人

⇒

554万人

（対前年度 +2万人、+0.3%増）

（単位：万人）



（注1）（ ）は各年度の構成比。

（注2）各年度とも3月から2月サービス分の平均（但し、平成12年度については、4月から2月サービス分の平均）。

（注3）平成18年度の地域密着型サービスについては、4月から2月サービス分の平均。

（注4）受給者数は、居宅サービス、地域密着型サービス、施設サービス間の重複利用がある。

（注5）平成28年4月1日から、居宅サービスである通所介護のうち、小規模な通所介護や療養通所介護は地域密着型サービスに移行している。

（注6）平成29年度から全市町村で介護予防・日常生活支援総合事業を実施している。また、平成29年度末をもって、予防給付のうち訪問介護と通所介護については終了している。

※東日本大震災の影響により、平成22年度の数値には福島県内5町1村の数値は含まれていない。

## 5 保険給付（介護給付・予防給付）

### (1) 費用額

(29年度累計) (30年度累計)

10兆2,188億円 ⇒ 10兆4,319億円 (対前年度 +2,131億円増、+2.1%増)

(注) 高額介護（介護予防）サービス費（以下、「高額介護サービス費」という）、高額医療合算介護（介護予防）サービス費（以下、「高額医療合算介護サービス費」という）、特定入所者介護（介護予防）サービス費（以下、「特定入所者介護サービス費」という）を含む。

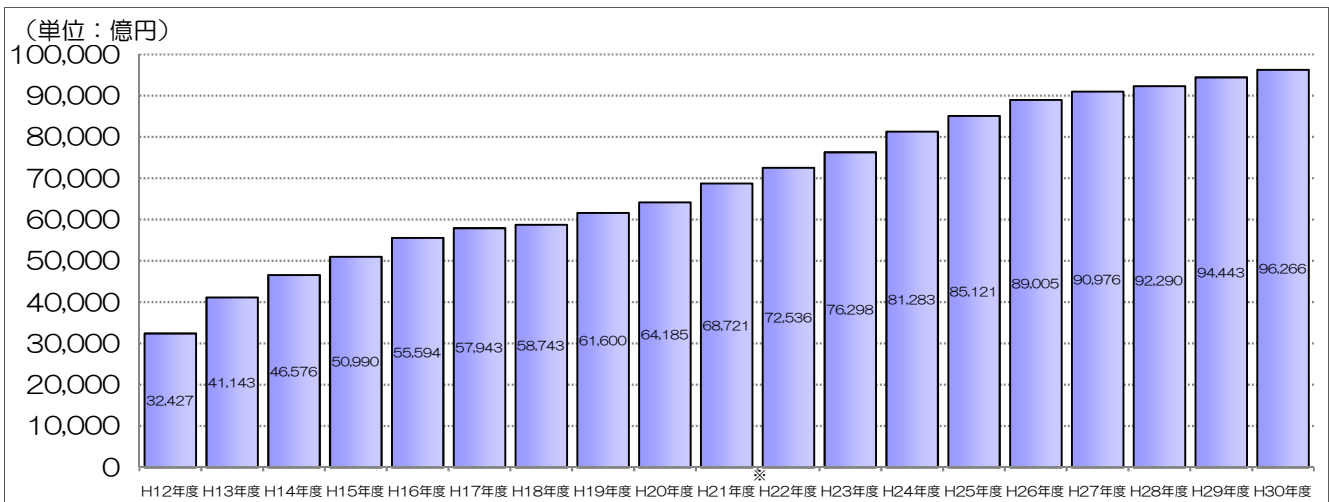
### (2) 給付費（利用者負担を除いた額）

(29年度累計) (30年度累計)

9兆4,443億円 ⇒ 9兆6,266億円 (対前年度 +1,823億円増、+1.9%増)

(注) 高額介護サービス費、高額医療合算介護サービス費、特定入所者介護サービス費を含む。

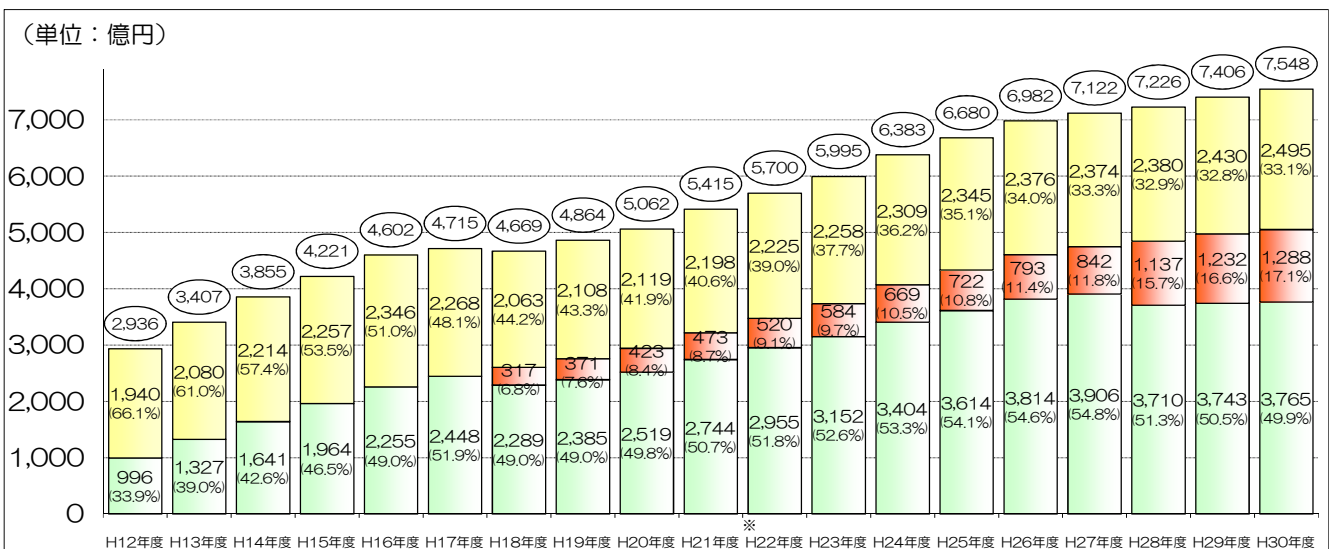
#### (参考1) 年度別給付費の推移



(注) 高額介護サービス費、高額医療合算介護サービス費、特定入所者介護サービス費を含む。

※東日本大震災の影響により、平成22年度の数値には福島県内5町1村の数値は含まれていない。

#### (参考2) 年度別（居宅・地域密着・施設別）給付費の推移（1ヶ月平均）



□居宅サービス □地域密着型サービス □施設サービス

(注1) ( ) は各年度の構成比。

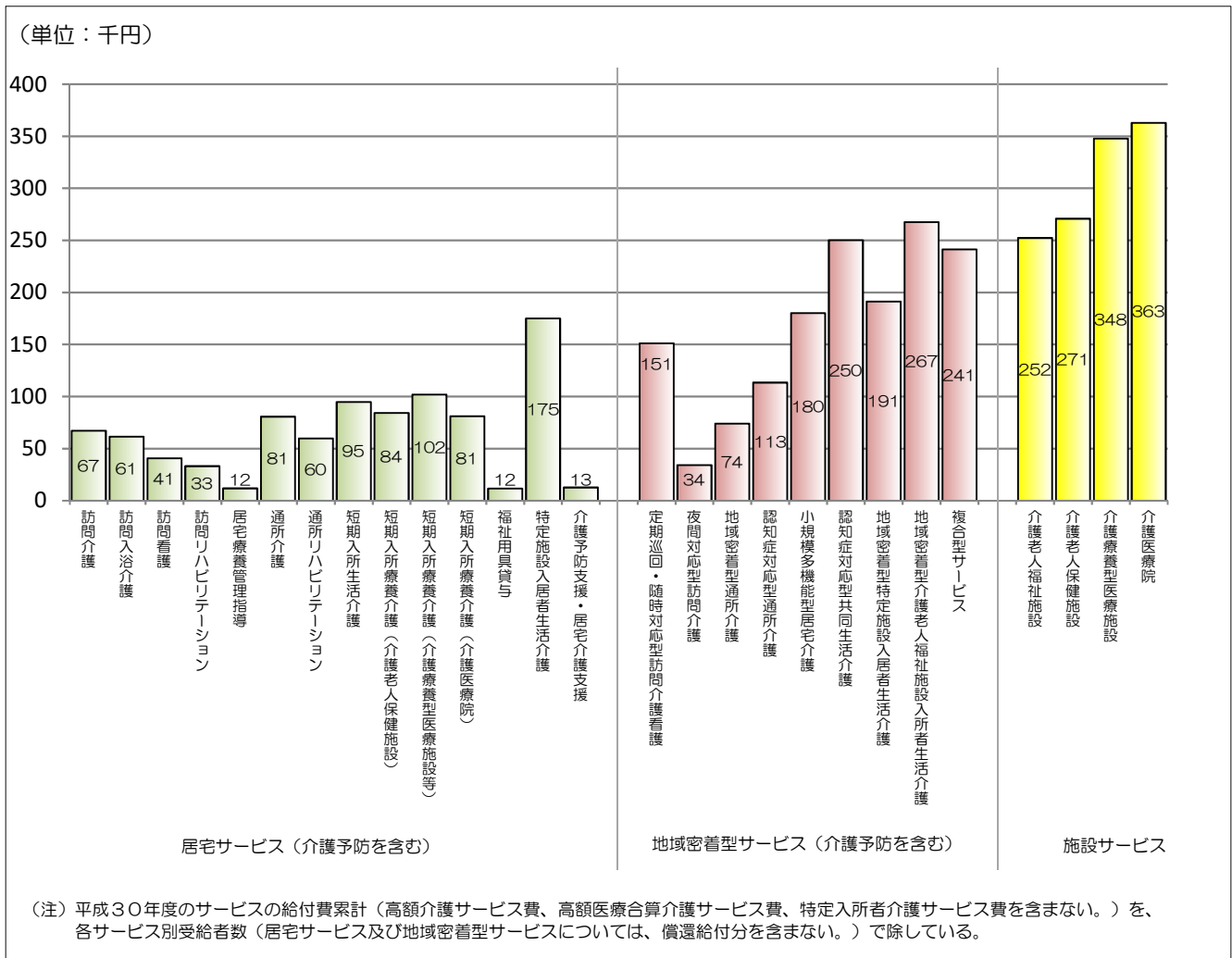
(注2) 高額介護サービス費、高額医療合算介護サービス費、特定入所者介護サービス費を含まない。

(注3) 平成28年4月1日から、居宅サービスである通所介護のうち、小規模な通所介護や療養通所介護は地域密着型サービスに移行している。

(注4) 平成29年度から全市町村で介護予防・日常生活支援総合事業を実施している。

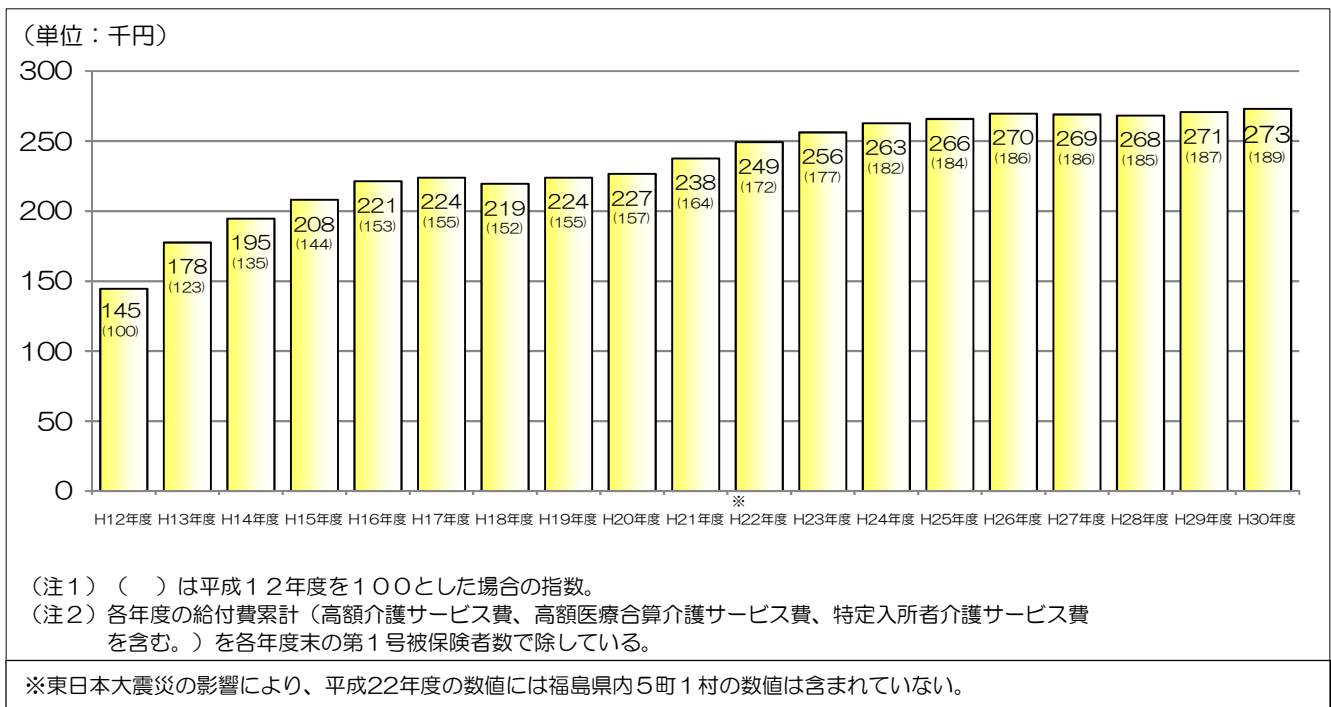
※東日本大震災の影響により、平成22年度の数値には福島県内5町1村の数値は含まれていない。

(参考3) サービス別1人あたり給付費(1ヶ月平均)



6 第1号被保険者1人あたり給付費(介護給付・予防給付)

(29年度) 271千円 ⇒ (30年度) 273千円 (対前年度 2千円増、0.9%増)



7 第1号被保険者の保険料収納額（現年度分）

(1) 収納額

(29年度分) (30年度分)  
 2兆2,302億円 ⇒ 2兆4,129億円 (対前年度 +1,827億円増、+8.2%増)

(2) 収納率

(29年度分) (30年度分)  
 98.8% ⇒ 99.0% (対前年度 +0.2ポイント)  
 (88.2%) (89.5%) (再掲：普通徴収)

・収納率が100%保険者 … 34保険者 (全保険者に占める割合は2.2%)

8 介護給付費準備基金の積立状況

(29年度末) (30年度末)  
 5,786億円 ⇒ 6,947億円 (対前年度 +1,160億円)  
 (1,467保険者) (1,482保険者) (準備基金を保有している保険者)

(参考) 財政安定化基金の貸付状況

	(29年度末現在)	(30年度末現在)	(対前年度)
貸付金額	1,063億円	1,064億円	+1億円増
既償還金額	1,053億円	1,056億円	+3億円増
貸付残額	10億円	7億円	3億円減